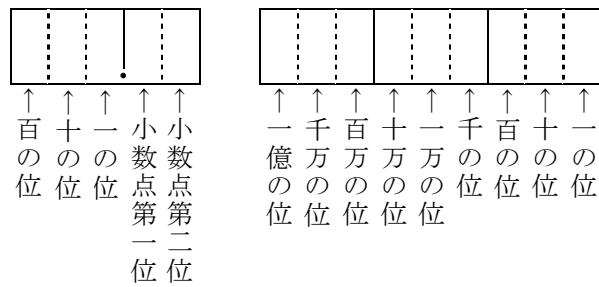


第4回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 流動性分析の意義について説明するとともに、建設業の流動性分析において特に配慮すべき点を説明しなさい。
(400字以内) (20点)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ハ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

収益性分析とは、企業の収益獲得能力を分析することである。ただし、ここでの収益とは、財務会計上の収益概念とは異なり、むしろ の獲得能力を意味している。したがって、収益性分析にとっては 概念が不可欠であるが、 の結果として、多段階的な 概念がある。収益性分析では、具体的には、 の構造の分析、 に対する 率の分析、 に対する 率の分析、さらに、収益と費用と 、 と収益と などの均衡関係の分析を行う。

収益性は、一般的には活発な営業活動によって上昇するものであるが、 の向上によっても上昇する。 は、投入された生産要素の有効利用の程度を示すもので、一般的には、 と の関数で表現される。企業活動への 要素としては や が代表的なものであり、これに比する 要素は売上高や である。 要素に を用いれば、人的資源の効率性を計ることができる。また、 に基づく 分析は、外部から購入した資材等を除くので、企業独自の活動による努力の成果を示す。

〈用語群〉

- | | | | | |
|---------|---------|----------|----------|----------|
| ア 従業員数 | イ 活動性 | ウ 損益計算書 | エ 流動性 | オ 資本 |
| カ 売上 | キ 付加価値 | ク 売上原価 | コ 投入 | サ 健全性 |
| シ 減価償却費 | ス 貸借対照表 | セ 負債 | ソ 流動性配列法 | タ 利益 |
| チ 現金 | ト 売上総利益 | ナ 期間損益計算 | ニ 生産性 | ネ 設備投資規模 |
| ノ 産出 | ハ 労務費 | | | |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて（A）～（D）の金額を算定するとともに、純支払利息比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、この会社の会計期間は1年である。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(15点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	(A)	支払手形	(B)
受取手形	90,900	工事未払金	92,400
完成工事未収入金	110,000	未成工事受入金	X X X
未成工事支出金	X X X	短期借入金	(C)
建物	101,000	長期借入金	X X X
機械装置	31,600	負債合計	X X X
土地	138,000	(純資産の部)	
長期貸付金	12,000	資本金	100,000
		資本剰余金	50,000
		利益剰余金	39,000
		純資産合計	189,000
資産合計	X X X	負債純資産合計	X X X

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	X X X
完成工事原価	<u>X X X</u>
完成工事総利益	60,900
販売費及び一般管理費	<u>X X X</u>
営業利益	(D)
営業外収益	255
営業外費用	<u>6,600</u>
経常利益	X X X

3. 関連データ

現金預金手持月数	1.10月	完成工事高総利益率	7.25%
棚卸資産滞留月数	4.85月	支払勘定回転率	5回
自己資本比率	21%	金利負担能力	3.75倍
固定長期適合比率	66%	借入金依存度	30%
受取利息	150百万円	支払利息	6,000百万円

ただし、固定長期適合比率は有形固定資産を対象に算定している。なお、算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

〔第4問〕 次の損益計算書データに基づき、下の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

損益計算書

（単位：円）

売上高	825,000	(@825×1,000個)
変動費	<u>495,000</u>	(@495×1,000個)
限界利益	330,000	
固定費	<u>280,000</u>	
営業利益	<u>50,000</u>	

- 問1 損益分岐点の売上高を求めなさい。
- 問2 目標利益¥70,000を達成するための売上高を求めなさい。
- 問3 分子に安全余裕の金額を用いた場合の安全余裕率を計算しなさい。
- 問4 問3で求めた安全余裕率と整合した損益分岐点比率を計算しなさい。

【第5問】 都城建設株式会社の第43期（決算日：平成X7年3月31日）及び第44期（決算日：平成X8年3月31日）の財務諸表ならびにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第44期について、下記の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|----------------------|-------------|-------------------|
| A 総資本経常利益率 | B 自己資本事業利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | E 運転資本保有月数 | F 負債比率 |
| G 有利子負債月商倍率 | H 固定資産回転率 | I 資本集約度 |
| J 付加価値率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文章の の中に入る最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ム）で解答しなさい。数値については、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 1 利益率とは、企業本来の目的たる営業活動に対する収益性を表す指標である。 1 とは、本来の営業活動に投下されている資本をいい、この資本と比較されるべき利益には、その意味に照らして 2 が用いられるべきである。同社の第44期の 1 2 率は 3 %である。この 1 2 率は 4 2 率と 1 回転率に分解して分析することができる。同社の第44期の 4 2 率は 5 %である。
- (2) 株式会社における利益の分配は、①株主資本に対して適正な報酬を提供しているか否かにより市場における資金調達事情が変化する、また、②内部留保の充実が 6 の充実と直結して成長的な再生産への可能性を拡大する、といった要因により、財務の 7 と深い関わりをもっている。この企業の利益分配性向を測定する指標としては、 8 と 9 がある。後者は、当期純利益のうちどの程度が株主資本への報酬に提供されたかを示す比率であり、同社の第44期の 9 は 10 %である。

<用語・数値群>

- | | | | | |
|---------|---------|--------|-----------|---------|
| ア 経常利益 | イ 特別利益 | ウ 営業利益 | エ 完成工事総利益 | オ 自己資本 |
| カ 経営資本 | キ 総資本 | ク 運転資本 | コ 流動性 | サ 配当性向 |
| シ 健全性 | ス 配当率 | セ 収益性 | ソ 金利負担能力 | タ 完成工事高 |
| チ 0.52 | ト 0.64 | ナ 0.83 | ニ 0.90 | ネ 1.02 |
| ノ 2.67 | ハ 4.00 | ヒ 6.34 | ヘ 6.99 | ホ 10.02 |
| ミ 75.40 | ム 88.59 | | | |

第5問 <別添資料>

都城建設株式会社の第43期及び第44期の財務諸表及びその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第43期		第44期	
	平成X7年3月31日現在		平成X8年3月31日現在	
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	19,110		26,440	
受取手形	10,160		7,115	
完成工事未収入金	29,840		39,522	
未成工事支出金	47,220		33,560	
短期貸付金	8,400		8,100	
材料貯蔵品	26		148	
繰延税金資産	980		1,180	
その他流動資産	1,240		1,705	
貸倒引当金	<u>△ 380</u>		<u>△ 233</u>	
[流動資産合計]	116,596		117,537	
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	3,340		3,950	
構築物	75		177	
機械装置	410		310	
車両運搬具	19		12	
工具器具備品	174		115	
土地	7,850		7,360	
建設仮勘定	<u>14</u>		<u>94</u>	
有形固定資産計	11,882		12,018	
2. 無形固定資産				
ソフトウェア	<u>120</u>		<u>80</u>	
無形固定資産計	120		80	
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	8,760		9,285	
長期貸付金	5,350		4,720	
破産更生債権等	2,260		1,880	
その他投資	2,150		1,614	
貸倒引当金	<u>△ 1,880</u>		<u>△ 1,410</u>	
投資その他の資産計	16,640		16,089	
[固定資産合計]	28,642		28,187	
III 繰延資産				
社債発行費	<u>80</u>		<u>60</u>	
[繰延資産合計]	80		60	
資産合計	<u>145,318</u>		<u>145,784</u>	
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形		124		188
工事未払金		24,347		28,501
短期借入金		600		2,800
未払法人税等		412		558
未成工事受入金		28,455		22,880
預り金		8,120		8,910
完成工事補償引当金		540		500
その他流動負債		<u>1,090</u>		<u>1,411</u>
[流動負債合計]		63,688		65,748
II 固定負債				
社債		10,000		10,000
長期借入金		18,000		16,000
退職給付引当金		11,300		11,030
繰延税金負債		280		450
その他固定負債		<u>480</u>		<u>470</u>
[固定負債合計]		40,060		37,950
負債合計		103,748		103,698
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金		20,000		20,000
2. 資本剰余金				
資本準備金		<u>10,000</u>		<u>10,000</u>
資本剰余金計		10,000		10,000
3. 利益剰余金				
任意積立金		7,500		7,800
繰越利益剰余金		<u>3,950</u>		<u>3,911</u>
利益剰余金計		11,450		11,711
4. 自己株式		<u>△ 300</u>		<u>△ 300</u>
[株主資本合計]		41,150		41,411
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		<u>420</u>		<u>675</u>
[評価・換算差額等合計]		420		675
純資産合計		41,570		42,086
負債純資産合計		<u>145,318</u>		<u>145,784</u>

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第44期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は800百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第43期		第44期	
	自 平成X6年4月 1日 至 平成X7年3月31日		自 平成X7年4月 1日 至 平成X8年3月31日	
I 完成工事高		187,870		203,960
II 完成工事原価		<u>174,540</u>		<u>191,020</u>
完成工事総利益		13,330		12,940
III 販売費及び一般管理費		<u>11,920</u>		<u>11,630</u>
営業利益		1,410		1,310
IV 営業外収益				
受取利息	255		315	
有価証券利息	110		205	
受取配当金	320		145	
その他営業外収益	<u>85</u>	770	<u>90</u>	755
V 営業外費用				
支払利息	650		660	
社債利息	280		280	
その他営業外費用	<u>45</u>	<u>975</u>	<u>55</u>	<u>995</u>
経常利益		1,205		1,070
VI 特別利益		886		1,186
VII 特別損失		<u>586</u>		<u>487</u>
税引前当期純利益		1,505		1,769
法人税、住民税及び事業税	767		908	
法人税等調整額	<u>△ 165</u>	<u>602</u>	<u>△ 200</u>	<u>708</u>
当期純利益		<u>903</u>		<u>1,061</u>

[付記事項]

1. 第44期における有形固定資産の減価償却費の額は1,880百万円、無形固定資産の償却額は40百万円、社債発行費の償却額は20百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第43期		第44期	
	自 平成X6年4月 1日 至 平成X7年3月31日		自 平成X7年4月 1日 至 平成X8年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,730		10,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,920		△ 2,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 1,500</u>		<u>△ 1,000</u>
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		△ 19,150		7,330
V 現金及び現金同等物の期首残高		<u>38,260</u>		<u>19,110</u>
VI 現金及び現金同等物の期末残高		<u>19,110</u>		<u>26,440</u>

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第43期		第44期	
	自 平成X6年4月 1日 至 平成X7年3月31日		自 平成X7年4月 1日 至 平成X8年3月31日	
I 材料費		28,275		32,855
II 労務費		254		415
(うち労務外注費)	(200)		(368)	
III 外注費		128,778		137,562
IV 経費		<u>17,233</u>		<u>20,188</u>
完成工事原価		<u>174,540</u>		<u>191,020</u>

各期末時点の従業員数

	第43期	第44期
技術職員	925人	911人
事務職員	<u>383人</u>	<u>366人</u>
合計	<u>1,308人</u>	<u>1,277人</u>